

教育関係共同利用拠点
知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点
— 大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発
令和元年度 事業報告書

Joint Educational Development Center “Excellence in University Learning and Teaching” Project Report 2019

東北大学高度教養教育・学生支援機構
大学教育支援センター
Center for Professional Development (CPD)
Institute for Excellence in Higher Education (IEHE)
Tohoku University



TOHOKU
UNIVERSITY

2019 年度 教育関係共同利用拠点事業報告書

目 次

1	2019 年度 教育関係共同利用拠点事業の概要	1
1.1	教育関係共同利用拠点の事業及び組織	1
1.2	拠点プログラムの概要	1
2	2019 年度 拠点事業の報告	2
2.1	主な取組	2
2.2	主な成果	2
2.3	プログラムの開発・実施	3
	履修証明プログラム「大学変革リーダー育成プログラム (TLP)」	3
	大学教員準備プログラム (PFFP) ・新任教員プログラム (NFP)	5
	大学マネジメント力開発プログラム (SDP)	7
	専門教育指導力育成プログラム (DTP)	8
	PD (専門性開発) セミナー	9
	PDPonline (専門性開発プログラム動画配信サイト)	10
2.4	調査研究の推進.....	11
2.5	成果の発表・出版	11
2.6	国際連携を通じた拠点事業の高度化	11
2.7	大学教育イノベーション日本 (HEIJ)	12
2.8	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム	12
3	メンバー	13
3.1	大学教育支援センター 教員・支援スタッフ等	13
3.2	大学教育支援センター共同利用運営委員会委員.....	14

4 資料編 は、2019 年度 (R1) 教育関係共同利用拠点事業報告書 (PDF) Web 版参照
大学教育支援センターHP URL: www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/report

1 教育関係共同利用拠点事業の概要

1.1 教育関係共同利用拠点の事業及び組織

東北大学高度教養教育・学生支援機構（以下、機構）は、2010年3月に文部科学省より教育関係共同利用拠点として認定を受け、第1期（2010-2014年度）は「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」として、海外の最先端プログラムの導入を基本に、①教員の能力の構造化とキャリア・ステージに対応したプログラムの開発・提供、②教職協働を進める職員開発、③教育改革を進める中核人材の育成、の3つのコンセプトに基づいて様々な取組を行った。その後、第2期（2015-2020年度）は、「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点－大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発」として新たな認定を受け、現在に至っている。

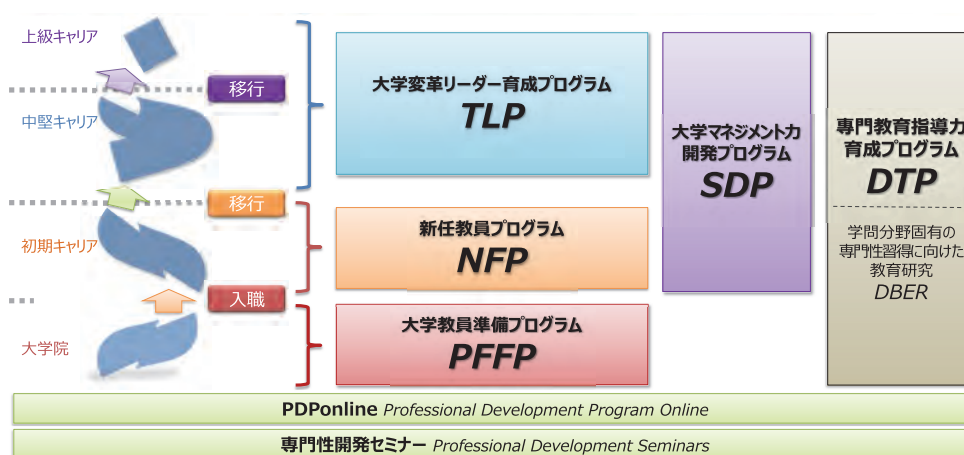
大学教育支援センター（Center for Professional Development: CPD）は、こうした教育関係共同利用拠点としての役割を果たすために高度教養教育・学生支援機構（2013年度までは高等教育開発推進センター）内に設置された業務センターである。CPDは、当機構における先進的な取組と成果を学内外に発信し、日本の高等教育の質の向上に寄与するインターフェースの役割も担っている。

1.2 拠点プログラムの概要

当機構及びCPDは、第1期から第2期にかけて大学教職員の能力開発（FD・SD）事業を開発・発展させてきており、それは次の2つの特色を有する。

米・カリフォルニア大学バークレー校、カナダ・クイーンズ大学、豪・メルボルン大学等との国際連携、及び米・スタンフォード大学、コーネル大学、英・インペリアルカレッジ、カナダ・ブリティッシュコロンビア大学等の専門家からの知見の提供を通して教職員能力開発プログラムを開発し、日本に適合するよう内製化してきた「国際性」、並びに、大学教育共通の普遍的課題に取り組む大学教育開発の総合的拠点として、個々の教職員の能力開発と共に、学部等や全学的な課題解決を主導できる人材育成にも取り組んできた「総合性」である。

第2期においては、新たな重点領域として、学問分野固有の専門性習得に向けた教育研究「DBER」（Discipline-Based Education Research）に基づく「専門教育指導力育成プログラム」（DTP）の取組を推進すると共に、2017年度に義務化されたSDの趣旨を踏まえた「大学マネジメント力開発プログラム」（SDP）シリーズを開発・提供している。また、フラッグシップ（旗艦）プログラムともいえるべき「大学変革リーダー育成プログラム」（Transformational Leadership Program: TLP）及び「大学教員準備プログラム」（Preparing Future Faculty Program: PFFP）・「新任教員プログラム」（New Faculty Program: NFP）における取組の一層の改善充実を図ってきた。



教育関係共同利用拠点として提供する専門性開発プログラム（PDP）の全体像

2 2019年度 拠点事業の報告

2.1 主な取組

2019年度は、大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発という第2期教育関係共同利用拠点の目的に基づき、大きく次の4つの取組を中心に拠点事業を推進した。

- ①教職員の専門性として必要な「高等教育のリテラシー」「専門教育での指導力」「学生支援力」「マネジメント力」の4領域ごとの専門性開発(PD)セミナーの開発・提供と専門性開発プログラム(PDP)オンラインの動画コンテンツの拡充
- ②教職員のキャリア・ステージに対応した「大学教員準備プログラム(PFFP)」「新任教員プログラム(NFP)」及び「大学変革リーダー育成プログラム(TLP)」の質的充実と実施
- ③STEM(科学・技術・工学・数学)分野等における「専門教育指導力育成プログラム(DTP)」の開発
- ④教育研究と大学運営の高度化を担う教職員を対象とする「大学マネジメント力開発プログラム(SDP)」の提供

2.2 主な成果

本拠点における各種プログラムでは、評価指標を設定し、参加者数や参加者による評価(満足度等)及びプログラムの事後効果等に関する評価を行っている。また、学内外のメンバーから構成される共同利用運営委員会を設置しており、毎年、拠点事業に関する総合的レビューを行い、その結果に基づいて改善を図っている。本拠点の取組に対する全国の大学関係者のアクセシビリティを高めるべく実施した主な事項とその成果を以下に示す。なお、本拠点における各プログラム開発等は、先駆的な取組として文部科学省からも高く評価されている。

- ①これまでの拠点活動で充実してきたオンライン動画コンテンツ「PDPonline」や出版物等を目的別にまとめた「10のPDモジュール」を開発・提供し、研修教材としての体系化と一層の普及を図った。
- ② PDセミナーに全国各地(47都道府県)の多様な大学等(492機関)から延べ2,500名近い参加があり、参加者の満足度は3.7(4件法)とポジティブな評価が得られており、本拠点の取組は全国の大学教職員の専門性の向上に貢献していると評価できる。
- ③専門教育指導力育成プログラム(DTP)として実施したSTEM教育に関する国際シンポジウムは、STEM(科学・技術・工学・数学)分野における教育研究(DBER)を実践してきた海外研究者を招聘し、先進的なSTEM教育の取組について紹介・議論を行い、特筆すべき成果として挙げられる。
- ④履修証明プログラム「大学変革リーダー育成プログラム(TLP)」を開発・実施した。同プログラムは、文部科学省の「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定されると共に、厚生労働省の「教育訓練給付金制度」の対象講座として指定された。
- ⑤「大学マネジメント力開発プログラム(SDP)」において、教育研究と大学運営の高度化に必要なとされる重要テーマ(大学経営、業務の効率化、内部質保証)についてセミナーを実施した。

2.3 プログラムの開発・実施

履修証明プログラム「大学変革リーダー育成プログラム（TLP）」 Transformational Leadership Program in Higher Education

TLP は、グローバル化や少子化を背景に急速に変化する高等教育環境に対応し、新たなビジョンの構想や改革案の策定・実行を主導していくことのできる「大学変革リーダー」の育成を目的とした履修証明プログラム（1年半・180時間の学習）である。

本プログラムは、文部科学省・職業実践力育成プログラム（BP）の認定、厚生労働省・教育訓練給付金制度対象講座としての指定を受けている。本プログラム修了者には、学校教育法第105条に基づく「履修証明書」（Certificate）が授与される。

① プログラムの目的・趣旨

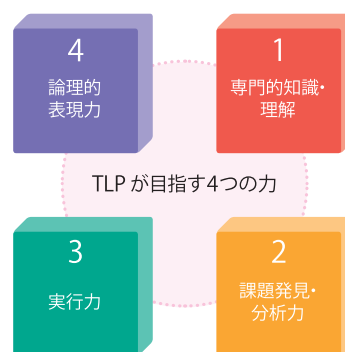
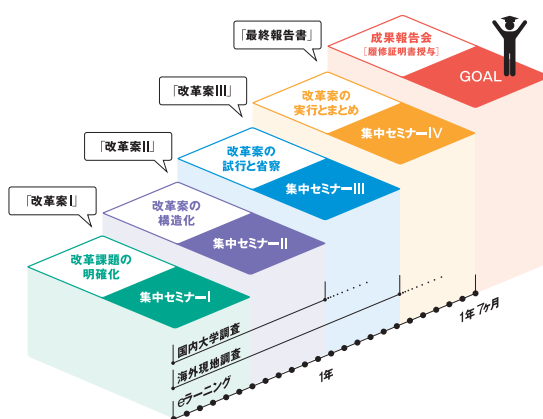
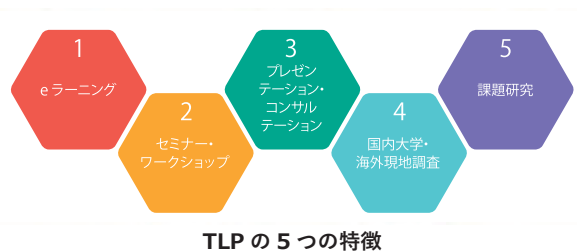
TLP は、所属機関における改革案の策定・実行を含む実践的カリキュラムにより、大学のガバナンス・マネジメントにおいてリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指している。

セミナーやワークショップ（eラーニングを含む）を通して高等教育に関する幅広い専門知識や技能を体系的に習得しながら、実際の機関運営や教育活動の改善・改革に先駆的に取り組む国内・海外大学での現地調査を行って体験的に学ぶ。受講者は、こうして習得した知識やスキルを駆使しつつ、所属機関における「改革案」を策定・実行し（プレゼンテーション）、高等教育に精通した経験豊かなアドバイザーによる助言・支援（コンサルテーション）も受けながら、実践力を獲得する。

TLPの到達目標は以下の通りである。

【プログラムの到達目標】

1. 高等教育に関する幅広い知識と最先端の動向を理解する【専門的知識・理解】
2. 具体的・現実的な課題を把握し、背景にある要因を分析し、構造化する【課題発見・分析力】
3. 課題解決に向けて、組織に主体的に働きかける実行力を身に付ける【実行力】
4. 分析内容や自分の考えなどについて、口頭および筆記にて論理的に表現する【論理的表現力】



TLP 4つの到達目標

② 実施内容

日時	プログラム	内容（講師名敬称略）
2019年9月6日（金） ～7日（土）	集中セミナーⅠ 改革課題の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ 「エンrollment・マネジメントをどのように捉え、どのように進めるか」（葛田敏行 茨城大学 准教授） 「学生の学びを支える学習支援」（谷川裕稔 四国大学短期大学部 教授） ・プレゼンテーションⅠ ・コンサルテーションⅠ ・ピアディスカッションⅠ
2019年12月6日（金） ～7日（土）	集中セミナーⅡ 改革案の構造化	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー「日本の高等教育政策」（羽田貴史 広島大学・東北大学 名誉教授） ・プレゼンテーションⅡ ・コンサルテーションⅡ ・ピアディスカッションⅡ
～2020年1月31日（金）	e-learning	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー 「リーダーシップと意思決定」（吉武博通 筑波大学 教授） 「大学におけるカリキュラムマネジメント」（杉谷祐美子 青山学院大学 教授） 「学生理解と学生発達」（岡田有司 東北大学 准教授）
2019年9月 ～2020年3月 （実施推奨期間）	国内大学調査 比較から学ぶ	各自の改革課題について考察を深めるのに役立つ大学を1校選定し、訪問調査を行う



プレゼンテーション



プレゼンテーション Q&A



コンサルテーション

③ 受講者数 8大学9名

受講者属性：職位（プログラム受講時）＝職員9名（副参事1名，係長2名，主査1名，主任1名，課員4名）

利用機関：国立大学3校（東北大学，宮城教育大学，広島大学），私立大学5校（東日本国際大学，武蔵野大学，横浜商科大学，龍谷大学，大阪学院大学）

④ 受講者評価

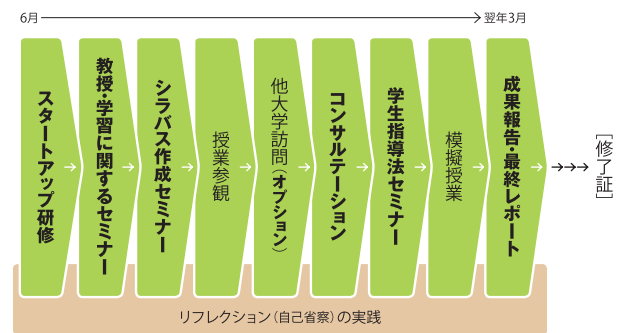
過去の履修証明プログラムの修了者3～4名が集中セミナーに参加し，高等教育政策・実践に通じた経験豊かなアドバイザー4名と共に受講者支援を行った。2019年度に2回開催した集中セミナーでは，受講者のプレゼンテーション，ピアディスカッション，アドバイザーによる個別コンサルテーションに対して，各々3.4（4件法）の満足度を得た。

大学教員準備プログラム (PFFP) ・新任教員プログラム (NFP)

Preparing Future Faculty Program ・ New Faculty Program

PFFP は大学院博士課程の院生やポスドク等、NFP は新任教員を対象に、大学教員としての能力開発に資する研修を提供している。

両プログラムの特徴は、大学教育の課題や動向に関するセミナーで知識を獲得し、シラバス作成や教育方法に関するワークショップ、授業参観及び模擬授業を通じて教育力の向上を図ると共に、他の参加者との交流や先達教員によるコンサルテーションとリフレクションを通して、参加者自身の教育観や大学教員像を構築していくことにある。



PFFP/NFP プログラムの流れ

① プログラムの目的・趣旨

2019年度は、大学教員準備プログラム (PFFP) と新任教員プログラム (NFP) を合同で実施した。具体的には、各種セミナー・ワークショップのほか、授業参観、マイクロティーチング、先達コンサルテーション、国内大学訪問調査(オプション)、リフレクティブジャーナルの執筆等、計 30 時間を超える研修を実施した。

PFFP/NFP の到達目標は以下の通りである。

【プログラムの到達目標】

1. 大学での教育活動に必要な基本的な知識・スキルを身につける
2. 大学教員の仕事・役割についてプログラムを通じて省察し、自らの大学教育観を構築する
3. 様々な分野の仲間とともに学び、大学教育に対する視野を広げる



PFFP/NFP コンセプト図

② 実施内容

日時	内容 (講師名敬称略)
2019年6月29日(土)	スタートアップ研修
2019年7月	e-learning 「インストラクショナルデザイン」事前学習
2019年7月19日(金)	ワークショップ「授業観の転換とインストラクショナルデザイン」 (鈴木克明 熊本大学 教授)
2019年8~9月	e-learning : セミナー「学生理解と学生発達」 (岡田有司 東北大学 准教授)
2019年8月27日(火)	セミナー「大学の授業を設計する：授業デザインとシラバス作成」 (串本剛 東北大学 准教授)
2019年9月18日(水)	セミナー「授業づくり：準備と運営」 (邑本俊亮 東北大学 教授)

2019年11月21日(木)	セミナー・ワークショップ「コーチング技能を活用した学生指導」 (出江紳一 東北大学 教授・倉重知也 株式会社イグニタス 代表取締役)
2019年11月22日(金) ※オプション	他大訪問調査(共愛学園前橋国際大学)
2019年10月~2020年1月	授業参観「授業を見る聞く学ぶ」
2019年10月~2020年1月	先達コンサルテーション
2020年2月17日(月)・19日(水)	マイクロティーチング
2020年3月2日(月)	最終課題レポート締切日
2019年3月13日(金)	成果報告会・修了証授与式 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止



スタートアップ研修



インストラクショナルデザイン



シラバス作成ワークショップ

② 修了者数 PFFP 3名, NFP 14名

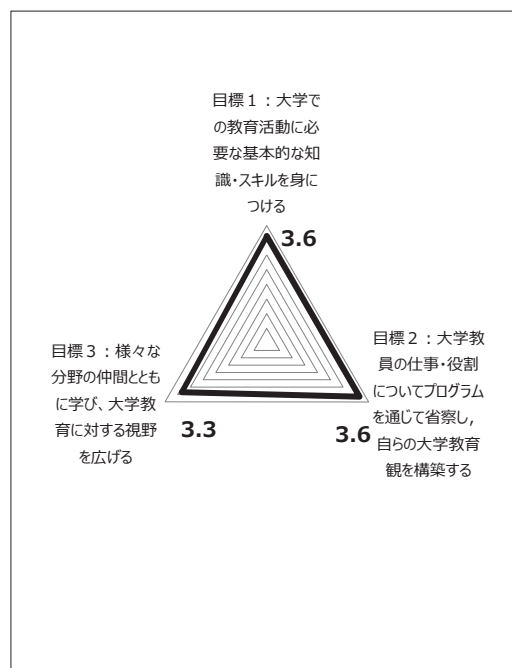
PFFP: 博士課程大学院生 2名, ポスドク 1名 (所属: 東北大学 2名, 関西学院大学 1名)

NFP: 助教 11名, 講師 1名, 准教授 1名, 研究員 1名 (所属: 東北大学 6名, 医療創生大学 3名, 宮城大学 1名, 東北医科薬科大学 1名, 聖和学園短期大学 1名, 桜の聖母短期大学 1名, 千葉大学 1名)

④ 受講者評価

プログラム修了時に目標の到達度等に関するアンケート調査を実施した。目標1(大学での教育活動に必要な基本的な知識・スキルを身につける)は3.6, 目標2(大学教員の仕事・役割についてプログラムを通じて省察し, 自らの大学教育観を構築する)は3.6, 目標3(様々な分野の仲間とともに学び, 大学教育に対する視野を広げる)は3.3であった。

これまでの修了者は130名を超え, 大学等での就職・昇任だけでなく, FD委員への就任, 教育力に関する表彰等, プログラム受講経験が寄与したと思われる事例が蓄積されつつある。また, OB・OGのネットワークも形成され, プログラム修了後も継続して大学教員としての能力開発に取り組むための環境が整備されている。



PFFP/NFP 修了時アンケート結果

大学マネジメント力開発プログラム (SDP)

Staff Development Program

本プログラムは、職員に加えて教員や大学執行部も対象とする新たな「SD」の義務化を踏まえ、教育研究や大学運営の高度化の担い手を育成することを目指すプログラムである。かかるSDの趣旨を踏まえ、大学執行部・教員・職員に共通に必要なとされる重要テーマを取り上げるSDPシリーズを実施している。



① 実施内容

2019年度は、「大学マネジメント力開発プログラム」(SDP)シリーズとして、第1回「私立大学の教育改革を支える「中堅リーダー」の育成と活用ーグッドプラクティスから考えるー」(2019年7月6日)及び第2回「多様な学生の理解と支援：留学生とLGBT学生に注目して」(2019年12月12日)を開催した。

SDPシリーズ 第1回「私立大学の教育改革から支える
「中堅リーダー」の育成と活用ーグッドプラクティスから考えるー」

日時	内容
2019年7月6日(土)	SDPシリーズ 第1回(2019年度) 私立大学の教育改革を支える「中堅リーダー」の育成と活用ーグッドプラクティスから考えるー
2019年12月12日(木)	SDPシリーズ 第2回(2019年度) 多様な学生の理解と支援：留学生とLGBT学生に注目して

② 参加者数 84名

内、教員18名(学内11名/他大学等7名)、職員62名(学内17名/他大学等45名)、学生4名(学内4名)、利用機関数=43機関(16都道府県)

③ 受講者評価

満足度：3.7(4件法)を上回った。

高等教育に関する最新情報や幅広い専門知識等を提供することができた。



SDPシリーズ 第1回「私立大学の教育改革から支える「中堅リーダー」の育成と活用ーグッドプラクティスから考えるー」



SDPシリーズ 第2回
「多様な学生の理解と支援：留学生とLGBT学生に注目して」



専門教育指導力育成プログラム (DTP) Discipline-Specific Teaching Program

専門教育指導力育成プログラム (DTP) は、学問分野固有の専門性の習得に向けた教育研究 (DBER: Discipline-Based Education Research) に基づき、特に STEM (科学・技術・工学・数学) 分野における教授法に関するセミナーやワークショップを開催すると共に、外国語教育についてもワークショップを提供している。



① 実施内容

STEM 分野における DBER の発展及びその実践的・実証的知見に基づく組織的な教育改革を主導してきたカール・ワイマン氏 (スタンフォード大学教授、2001 年ノーベル物理学賞受賞者) 等による国際シンポジウム (2019 年 3 月実施) を経

国際シンポジウム「インダストリー4.0 時代の STEM (科学・技術・工学・数学) 教育 DBER (分野別教育方法研究) による授業変革と政策動向」

て、DBER の知見に基づく授業実践を FD によって普及することに成果を挙げているサンフランシスコ州立大学教授のキンバリー・タナー氏を招聘し、国際シンポジウム及びワークショップを開催した。

日時	内容
2020 年 1 月 14 日 (火) 13:30-15:45	国際シンポジウム「インダストリー4.0 時代の STEM (科学・技術・工学・数学) 教育 DBER (分野別教育方法研究) による授業変革と政策動向」第 1 部 エビデンスに基づく授業変革: “DBER” とは何か
2020 年 1 月 14 日 (火) 16:00-17:30	ワークショップ「授業方法の振り返りと授業改善の探究: 5E サイクルモデル授業法に照らして」
2020 年 1 月 15 日 (水) 13:30-17:30	国際シンポジウム「インダストリー4.0 時代の STEM (科学・技術・工学・数学) 教育 DBER (分野別教育方法研究) による授業変革と政策動向」第 2 部 産学官連携による STEM 教育推進: 国際動向と日本の課題
2020 年 1 月 17 日 (金) 13:30-16:00	模擬授業を通して学ぶ STEM (科学・技術・工学・数学) 教育における修学効果の高い学生主体の指導方法
2020 年 1 月 25 日 (土) 13:00-17:00	J-CLIL Tohoku Symposium Exploring the Potential of CLIL within the Japanese Context

② 参加者数 163 名

内、教員 128 名 (学内 48 名/他大学等 80 名)、職員 11 名 (学内 6 名/他大学等 5 名)、学生 15 (学内 10 名/他大学等 5 名)、その他 9 名、利用機関数 = 48 機関 (18 都道府県)

③ 受講者評価

満足度: STEM 国際シンポジウム 3.8 (4 件法)、

外国語教育「CLIL (内容言語統合型学習)」3.6 (4 件法) と高い評価を得た。

PD（専門性開発）セミナー
Professional Development Seminar

第1期以来、大学教職員の専門性開発に必要な4領域「高等教育のリテラシー」「専門教育での指導力」「学生支援力」「マネジメント力」を設定し、キャリア別プログラムにおいて開発されたセミナーやワークショップを含め、専門性開発（Professional Development: PD）のための各種PDセミナーを企画・提供している。



エンrollment・マネジメントをどのように捉え、
どのように進めるか

① 実施内容

本拠点では、国内外の高等教育における先端的な課題を取り上げ、高等教育の多様な領域をカバーするとともに、当該領域の第一人者によるセミナーを提供することで、セミナー参加者の能力開発に貢献した。2019年度は、PD（専門性開発）セミナーとして計48セミナーを実施した。

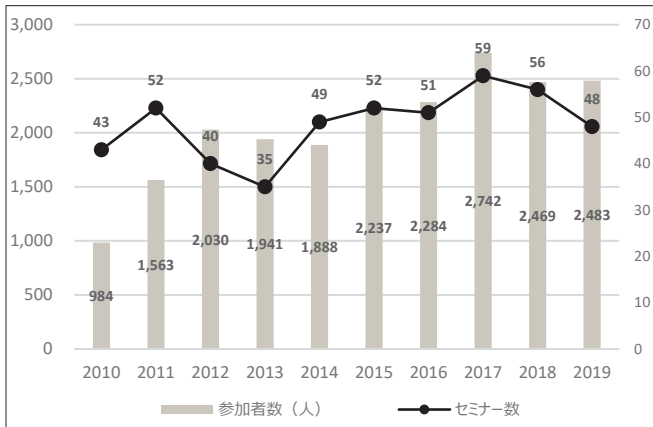
② 参加者数

延べ2,483名。全国47都道府県、計492機関から参加。

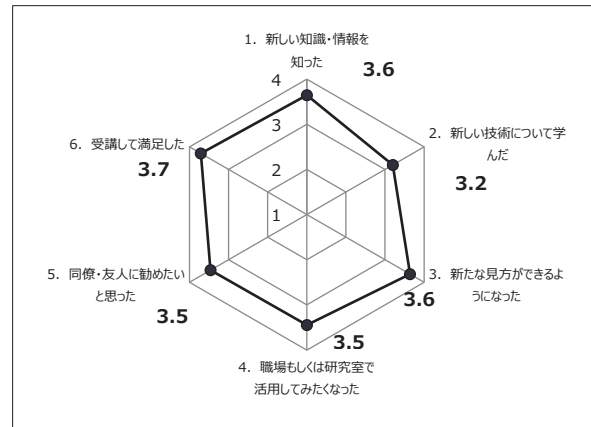
③ 受講者評価

満足度：平均3.7（4件法）

新しい知識・情報を知った、新たな見方ができるようになった：平均3.6（4件法）と高い評価を得た。



PDセミナー開催数・参加者数（2010-2019年度）



PDセミナー受講者アンケート結果（2019年度）



授業づくり：準備と運営



IDE 大学セミナー
「学修の成果・時間と単位制度から考える
学士課程教育の再設計」



J-CLIL Tohoku Symposium
Exploring the Potential of CLIL
within the Japanese Context

PDPonline (専門性開発プログラム動画配信サイト) Professional Development Program-Online

実施した PD セミナーの一部を厳選して動画化し、PDPonlineとして自由に視聴できる e-learning 教材を提供している。利用は無料。個人は、登録不要で利用でき、申請すれば、機関単位で、各大学の FD・SD 研修等に利用することも可能である。

① 実施内容

PDPonline は、PD セミナーの一部を厳選して動画化し、オンライン上で広く公開することで、全国の大学教職員の専門性向上を支援することを目的として、逐次、研修コンテンツを拡充してきた。PDPonline は、東北大学インターネットスクール (ISTU) の公開動画機能を用いて配信を行っており、各動画はトピックの内容ごとに CHAPTER として分割し、10~15 分前後の動画として順を追って再生できるように編集している。

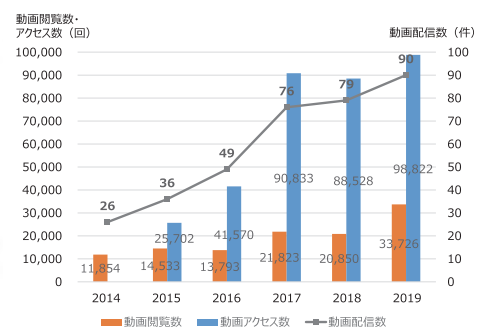
② 利用者数等

2019 年度末時点で合計 90 件の動画が配信されている。2019 年度の動画閲覧数は 33,726 件となり、解析開始時の 2015 年 4 月から 2020 年 3 月末までの 5 年間の累計閲覧数は 12 万件を超えた。

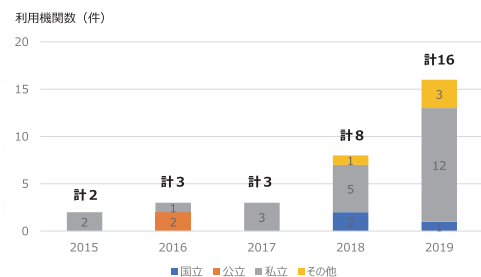
これらの動画コンテンツは、個人が自由に視聴できるだけでなく機関単位での利用にも供しており、大規模大学から中小規模大学まで、大学の FD 研修等において活用することが可能である。機関利用は 2015 年度に開始し、2019 年度は、大学 12 機関 (国立 1 大学 (熊本大学)、私立 11 大学 (早稲田大学、東京家政大学、関西国際大学、共立女子学園、中京大学、浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部、帝京大学、フェリス学院大学、大東文化大学、学校法人常翔学園 (大阪工業大学・摂南大学)、創価大学)、大学以外の 4 機関 (一般社団法人国立大学協会、学校法人湘南ふれあい学園、朝鮮大学校、北部タイ日本語日本研究大学コンソーシアム (ピブソンクラムラチャパット大学))、計 16 機関が利用した。



PDPonline HP のトップページ



PDP オンラインの動画閲覧数・アクセス数・動画配信数
(2014-2019 年度)



PDP オンラインの機関利用数 (設置形態別)
(2015-2019 年度)



PDPonline 動画視聴画面 (2019 年度配信)

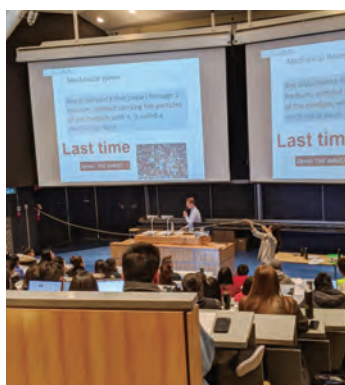
2.4 調査研究の推進

大学教育支援センターでは、その使命を果たすべく、国際的連携を基盤に、大学教育内容・方法開発及び教職員の能力開発を推進するため、学内外の競争的資金を含め各種調査研究と連携を図り、その成果に基づくプログラムを開発・実施している。令和元年度は、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（研究拠点形成費等補助金）、文部科学省「教育関係共同利用拠点」（機能強化経費：教育関係共同実施分）、科学研究費補助金、東北大学全学的基盤経費による事業や研究活動と連携し、調査研究及びその成果に基づくプログラム開発・提供を行った。

特に、DBER に基づく教育改革を組織的に推進している大学として、STEM 分野の諸学科における授業改革で実績を挙げてきたブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）と、人文社会科学を含む全学的な教育改革に取り組んでいるコーネル大学（米国）を訪問調査した。



ブリティッシュ・コロンビア大学でのインタビュー



ブリティッシュ・コロンビア大学の授業風景



コーネル大学の授業風景

2.5 成果の発表・出版

筑波技術大学との協働により実施したセミナーの成果として、高等教育ライブラリ「共生社会へ：大学における障害学生支援を考える」（東北大学出版会、2020年3月）を刊行した。さらに、DBERの第一人者カール・ワイマン氏の著書の訳書を出版するため、翻訳作業を進めた。

2.6 国際連携を通じた拠点事業の高度化

専門教育指導力育成プログラム（p8:2.3 参照）のとおり、国際連携として、STEM 分野における DBER の発展に貢献するとともに、その知見に基づく授業実践を FD によって普及する組織的な教育改革で成果を挙げているキンバリー・タナー氏（サンフランシスコ州立大学教授）を招聘し、国際シンポジウム等を開催した。また、STEM 分野の授業改革を推進してきたブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）と、人文社会科学を含む全学的な教育改革を推進しているコーネル大学（米国）を訪問調査した。

さらに、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（p12:2.8 参照）の一環として、オンライン・イベント「大学改革を担う実務家教員フェア」を実施し、講師の一人クリス・ラッド氏（ジェームズ・クック大学 シンガポール校 副学長・キャンパス長）による発表を公開した。



高等教育ライブラリ 16
「共生社会へ：大学における
障害学生支援を考える」

2.7 大学教育イノベーション日本 (HEIJ)

国公立の設置形態の区別なく大学教育改革に取り組む 15 組織 (13 大学 14 組織及び 1 コンソーシアム) が加盟する「大学教育イノベーション日本 (HEIJ)」は、設立当初 (2016 年度) より東北大学が事務局を務めており、本団体の活動を引き続き主導し、持続的な事業展開を図った。

第 4 回大学教育イノベーションフォーラム「世界で一番とんがった大学から、大学教育の当たり前を問い直す ～ミネルバ大学が示唆するもの～」(2019 年 10 月 31 日) を開催し、104 名が参加した。



第 4 回大学教育イノベーションフォーラム

2.8 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」(2019 年度～2023 年度) において、東北大学が代表校となり、熊本大学、大阪府立大学、立教大学を連携校として実施する取組「創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム」が、運営拠点及び中核拠点として採択された。中核拠点の取組としては、産学が連携して人材と知の循環を促進しつつ、実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出のため、その中心的役割を担う実務家教員を育成する体系的研修「産学連携教育イノベーター育成プログラム」を提供する。また、運営拠点の取組としては、各中核拠点 (全 4 拠点) との連携・取りまとめを実施し、本事業全体のポータルサイトとして「実務家教員育成・活用ナショナルシステム」を開発・運用し、人材エージェント業務を推進する。

2019 年度は、運営拠点の取組として、2020 年度からの実装に向け、連携校と協議・協力しつつ、プログラム開発、産学コンソーシアムの設立準備、データベースのシステム構築等を進めた。また、中核拠点の取組として、産学連携により実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出することを目的に、「産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム」を設立するため、2020 年 2 月 7 日に東京にて、事業実施大学 4 大学のほか、事業申請の際に協力を得た企業及び地方公共団体等に加え、本事業への関心を有する 30 企業・団体等より延べ 72 名が参加し、コンソーシアム設立に向けて意見交換を行った。さらに、本事業において、アニュアルイベントとして位置付けている「大学改革を担う実務家教員フェア」を、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に鑑み、オンライン上でウェブイベントとして実施した。同イベントは、2020 年 3 月 27 日～4 月 27 日の 1 カ月間、オンサイトイベントへの申込者限定で公開した。

3 メンバー

3.1 大学教育支援センター 教員・支援スタッフ等

教員	
大森 不二雄	大学教育支援センター長, 高度教養教育・学生支援機構 教授 (高等教育開発室)
岡田 有司	副センター長, 同 准教授 (高等教育開発室)
渡邊 文枝	同 助教 (高等教育開発室)
水松 巳奈	同 助教 (高等教育開発室)
赤池 美紀	同 特任助教 (高等教育開発室)
杉本 和弘 (兼任)	教育評価分析センター長, 同 教授 (高等教育開発室)
支援スタッフ	
稲田 ゆき乃	学術研究員 (コーディネーター)
朱 嘉琪	学術研究員 (IT 担当)
西村 純子	事務補佐員
鴫田 祐子	事務補佐員
研究開発員	
北原 良夫	高度教養教育・学生支援機構 教授 (言語・文化教育開発室)
佐藤 勢紀子	同 教授 (言語・文化教育開発室)
菅谷 奈津恵	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
田林 洋一	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
西田 文信	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
Todd Enslin	同 講師 (言語・文化教育開発室)
Barry Kavanagh	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
Ryan Spring	同 准教授 (言語・文化教育開発室)
山内 保典	同 准教授 (高等教育開発室)
Robert Martin	同 准教授 (自然科学教育開発室)
小池 武志	同 准教授 (自然科学教育開発室)
三石 大	データ駆動科学・AI 教育研究センター 准教授
邑本 俊亮	災害科学国際研究所 教授

共同研究員	
鳥居 朋子	立命館大学 教授
丸山 和昭	名古屋大学 准教授
中島 夏子	東北工業大学 准教授
川井 一枝	宮城大学 准教授
鈴木 学	福島大学 特任准教授
佐俣 紀仁	東北医科薬科大学 講師
関沢 和泉	東日本国際大学 准教授
Sophie Arkoudis	メルボルン大学 准教授
Chi Baik	メルボルン大学 講師
Andy Leger	クイーンズ大学 准教授
高橋 哲也	大阪府立大 副学長 教授
鈴木 久男	北海道大学 教授
鈴木 克明	熊本大学 教授
吉田 文	早稲田大学 教授
林 隆之	政策大学院大学 教授
田中 秀明	明治大学 教授
齋藤 涉	東北学院大学 係長

3.2 大学教育支援センター 共同利用運営委員会委員

氏名	所属, 職名
大森 不二雄	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授, 大学教育支援センター長
岡田 有司	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 准教授, 副センター長
山口 昌弘	東北大学 副学長, 高度教養教育・学生支援機構 副機構長
三浦 秀一	東北大学 文学研究科 教授
湯上 浩雄	東北大学 工学研究科 教授
吉武 博通	首都大学東京 理事, 教授
合田 隆史	尚絅学院大学 学長
夏目 達也	名古屋大学 教授
山本 健慈	一般社団法人 国立大学協会 専務理事
小林 浩	リクルート進学総研 所長
村山 典久	スカイライトコンサルティング株式会社 事業開発特別顧問
小野寺 芳一	株式会社七十七銀行 常務取締役
小出 秀文	日本私立大学協会 常勤常務理事
宇野 健司	株式会社大和総研 調査本部副部長

4 資料編 は, 2019 年度 (R1) 教育関係共同利用拠点事業報告書 (PDF) Web 版参照
大学教育支援センターHP URL: www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/report

4 資料編

- 4.1 PD (専門性開発) 分野一覧
- 4.2 PD セミナー分野別一覧
- 4.3 PD セミナー参加者アンケート結果
- 4.4 PDPonline (専門性開発プログラム動画配信サイト) 一覧
- 4.5 プログラム修了者数 (2010~2019 年度)

教育関係共同利用拠点 (教職員の組織的な研修等の共同利用拠点)

知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点

— 大学教員のキャリア成長を支える日本版SoTL の開発 事業報告書2019

Joint Educational Development Center

Excellence in University Learning and Teaching Annual Report 2019

2020年 6月 発行

編者 東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター

発行所 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL (022)-795-4471

E-mail cpd_office@ihe.tohoku.ac.jp

印刷所 北日本印刷株式会社

〒984-0064 仙台市若林区石垣町 35 番 6

